

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年9月13日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
【会社名】	積水ハウス株式会社
【英訳名】	Sekisui House, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 仲井嘉浩
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番88号
【電話番号】	06(6440)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	業務役員経理部長 菊地正宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03(5575)1700番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員IR部長 吉田篤史
【縦覧に供する場所】	積水ハウス株式会社IR部 (東京都港区赤坂四丁目15番1号) 積水ハウス株式会社東京西支店 (東京都渋谷区代々木二丁目1番1号) 積水ハウス株式会社神奈川東支店 (横浜市西区みなとみらい三丁目7番1号) 積水ハウス株式会社埼玉支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目7番5号) 積水ハウス株式会社千葉支店 (千葉市中央区問屋町1番35号) 積水ハウス株式会社名古屋東支店 (名古屋市中区栄三丁目18番1号) 積水ハウス株式会社神戸支店 (兵庫県明石市大明石町二丁目1番32号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の便宜のために備置しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 2020年2月1日 至 2020年7月31日	自 2021年2月1日 至 2021年7月31日	自 2020年2月1日 至 2021年1月31日
売上高	(百万円)	1,167,986	1,223,605	2,446,904
経常利益	(百万円)	90,671	111,370	184,697
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	59,442	72,552	123,542
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	44,525	116,227	129,129
純資産額	(百万円)	1,319,438	1,445,751	1,368,887
総資産額	(百万円)	2,587,263	2,710,718	2,625,861
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	87.10	106.90	181.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	87.03	106.84	181.02
自己資本比率	(%)	49.36	51.66	50.52
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	39,798	75,417	191,972
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	40,871	39,888	95,504
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	33,250	58,884	77,614
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	544,005	593,120	600,234

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年5月1日 至 2020年7月31日	自 2021年5月1日 至 2021年7月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	42.26	53.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等を含んでいません。
3 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により依然として厳しい状況が継続しました。ワクチン接種が進むも変異株の流行等に伴う感染再拡大により、経済の先行きに懸念が必要な状況が継続しました。国内の住宅市場では、新設住宅着工や首都圏のマンション販売に持ち直しの動きが見られ、グリーン住宅ポイント制度や住宅ローン減税延長等の住宅取得支援策の実施ならびにコロナ禍における生活様式の変化を背景に、住宅取得への関心は高まり、住まいへの新たなニーズも生じています。

このような事業環境の中、当社グループのグローバルビジョン「『わが家』を世界一幸せな場所にする」の実現に向け、第5次中期経営計画（2020年度～2022年度）の基本方針を「コアビジネスのさらなる深化と新規事業への挑戦」とし、住を基軸に、融合したハード・ソフト・サービスを提供するグローバル企業を目指す取り組みを着実に進めています。また、お客様、お取引先様、関係者の皆様、そして従業員の安全を最優先に、感染拡大の抑制に必要な対策、オンラインを活用した顧客折衝や新商品開発等の取り組みを継続しました。

また、人生100年時代の幸せの提供を目指し、住まいのビッグデータを活用して、「健康」「つながり」「学び」を軸にしたサービスを提供する「プラットフォームハウス構想」の第1弾として、外出先から住宅設備の遠隔操作を可能にする業界初の間取り連動スマートホームサービス「PLATFORM HOUSE touch」を販売し、「つながり」を軸としたサービスを提供することとしました。

当第2四半期連結累計期間においては、国内外の戸建住宅・賃貸住宅関連事業が非常に好調に推移し、売上高は1,223,605百万円（前年同期比4.8%増）となりました。利益については、営業利益は109,693百万円（前年同期比18.4%増）、経常利益は111,370百万円（前年同期比22.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は72,552百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

(戸建住宅事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は167,118百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は20,338百万円（前年同期比36.5%増）となり、前期後半以降の好調な受注が増収に寄与しました。

中高級商品・高価格商品の拡販に注力し、住まい手の様々なニーズやコロナ禍における生活様式の変化に対応した最新の生活提案「ファミリースイート おうちプレミアム」、採用率が91%（2020年度）に達したネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）「グリーンファースト ゼロ」に加え、発売開始から半年で採用率80%を超える次世代室内環境システム「スマート イクス」が好評で、受注は引き続き好調に推移しました。

また、全国5か所で展開する「住まいの夢工場」を「Tomorrow's Life Museum」へとリニューアルし、「共感」をコンセプトにリアルな暮らしが体験できる「ライフスタイル型モデルハウス」や「技術・構造館」「環境館」等をワンストップで体験し、楽しく学び納得することの出来る施設へと発展させ、顧客体験の満足度をさらに高めることとしました。

(賃貸住宅事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は183,069百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は25,846百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

徹底した都市部中心のエリアマーケティングとともに、強靱な構造と設計自由度を両立する当社オリジナル構法を用いた3・4階建て賃貸住宅の拡販に注力しました。シャームゾンZEHやホテルライク仕様等の高付加価値提案、ならびに高い入居率と賃料水準を実現する積水ハウス不動産各社の物件管理が奏功し、法人向け事業も含め賃貸住宅の受注は引き続き好調に推移しました。しかしながら、小規模ホテル等の非住宅の受注は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により伸び悩みました。

(建築・土木事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は137,051百万円(前年同期比14.4%減)、営業利益は11,750百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

株式会社鴻池組の建築・土木事業は計画通りに進捗しましたが、前期における複数の大型物件売上の反動により、減収となりました。また、ホテルや商業施設等の受注は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、複数の大型案件受注により、前年同期比増となりました。

(リフォーム事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は79,764百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益は13,250百万円(前年同期比35.4%増)となり、前期後半以降の好調な受注が増収に寄与しました。

より快適な住まいへの関心の高まりや生活様式の変化に対応した提案型リフォームや省エネルギー省エネ等環境型リフォームが好評で、大型案件の受注割合が拡大する等、受注は引き続き好調に推移しました。

(不動産フィー事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は291,433百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は26,567百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

好立地に建築した高品質・高性能な賃貸住宅「シャームゾン」の供給により管理受託戸数が堅調に増加するとともに、長期安定経営をサポートする質の高い建物管理と入居者の生活を充実させるサービス提供等により、高水準の入居率と賃料を維持し、増収に寄与しました。

(分譲住宅事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は86,173百万円(前年同期比37.3%増)、営業利益は6,838百万円(前年同期比88.9%増)となり、前期後半以降の好調な受注が増収に寄与しました。

優良土地の積極仕入れを継続するとともに、高い需要に対応するため営業体制を強化することで、土地取得から検討中の顧客への拡販に注力し、受注は引き続き好調に推移しました。

(マンション事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は40,252百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は5,966百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

徹底したエリア戦略と戸建住宅事業で培った環境性能やライフスタイル提案によって付加価値の高い物件開発を行い、「グランドメゾン白金台五丁目」(東京都港区)、「グランドメゾン大濠公園ザ・タワーレジデンス」(福岡市中央区)等を中心に引渡し計画通りに進捗しました。また、「グランドメゾン浄水ガーデンシティ セントラルフォレスト」(福岡市中央区)等の販売が好調に推移しました。

(都市再開発事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は51,835百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は3,655百万円(前年同期比61.8%減)となりました。

当社が開発したオフィスビルや賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有物件の入居率は堅調に推移しました。しかしながら、ホテル収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行者減少の影響により減少しました。また、「プライムメゾン下北沢」(東京都世田谷区)等賃貸住宅5物件について積水ハウス・リート投資法人と売買契約を締結する等、物件売却に向け順調に進捗しました。

(国際事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は149,507百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は18,147百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

各国の新型コロナウイルス感染症拡大の状況が異なるため、各国の施策に応じた対応の中で事業活動を行いました。影響は軽微にとどまりました。

アメリカでは、過去最低水準の住宅ローン金利の追い風もあり、コミュニティ開発事業及びWoodside Homes社の住宅販売事業が引き続き好調に推移し、賃貸住宅開発事業において「Zera」(ポートランド)の引渡しが完了し、増収となりました。オーストラリアでは、マンション事業「Sanctuary」(シドニー)第1期の高層棟の引渡しが開始されました。一方、中国では、計画通りに進捗しましたが、前期に蘇州市のマンション引渡しが集中した反動により、減収となりました。

(その他)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は37,399百万円(前年同期比3.0%増)、営業損失は580百万円となりました。

エクステリア事業では、戸建住宅、賃貸住宅等において、住宅と外構との一体提案の強化、在来種の植栽を提案する「5本の樹」計画の推進等を行いました。

ESG経営のリーディングカンパニーを目指す当社は、「積水ハウスグループに関わるすべての人が幸せであること」「事業を通じ、よりよい社会づくりに先進的に取り組み、貢献し続けていること」をテーマとし、全従業員の意識向上と理解浸透を図り、持続的な事業成長を目指し、ESG経営を推進します。

環境面では、2020年度における新築戸建ZEH比率が91%となり、第5次中期経営計画最終年度までの目標90%を前倒しで達成、累積戸数も6万戸を超えました(2021年3月末時点)。また、賃貸住宅シャームゾンブランドでもZEHを展開し、「住」における新たなグリーン市場の創出に寄与しました。今後も住まいの脱炭素を強力に推進し、日本政府の温室効果ガス削減目標46%の達成に積極的に貢献します。

社会性向上に関しては、女性管理職登用促進に向けた研修「積水ハウス ウィメンズ カレッジ」による計画的かつ着実な女性管理職育成に注力している点が特に評価され、令和2年度「なでしこ銘柄」に選定(6度目)されました。また、将来の幸せな社会の担い手である、子どもの論理的思考を養うプログラミング教育を住宅分野からサポートするため、プログラミング教育施策「Minecraftカップ2021全国大会」にゴールドパートナーとして参画するとともに、SDGsにつながる本物の住宅づくりの学習や暮らしの体験の場を提供します。

ガバナンス面では、4月の定時株主総会にて社外取締役比率を40%、女性取締役比率を30%とし、取締役会議長を社外取締役より選定することで、取締役会の独立性と多様性を向上させ、取締役会の経営監督機能をさらに強化しました。また、「経営監督機能と業務執行機能の緩やかな分離」を図るため、取締役会から執行役員等への業務執行機能の権限委譲を進めています。

また、当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、販売用不動産の増加等により前連結会計年度末と比較して3.2%増の2,710,718百万円となりました。負債総額は、社債の償還等により減少する一方、借入金の増加等により前連結会計年度末と比較して0.6%増の1,264,966百万円となりました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、為替換算調整勘定の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により前連結会計年度末と比較して5.6%増の1,445,751百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より7,113百万円減少し、593,120百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益の計上等により、75,417百万円の増加（前年同期比35,619百万円資金増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の取得等により、39,888百万円の減少（前年同期比982百万円資金増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、社債の償還による支出や配当金の支払い等により、58,884百万円の減少（前年同期比25,633百万円資金減）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費総額は4,790百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)受注及び販売の実績

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前期末比(%)
戸建住宅事業	179,243	15.4	195,423	6.6
賃貸住宅事業	192,726	7.9	382,379	2.6
建築・土木事業	157,738	15.7	383,093	5.7
リフォーム事業	81,123	21.8	29,943	4.8
不動産フィー事業	291,433	5.2	-	-
分譲住宅事業	102,447	52.4	63,979	34.1
マンション事業	40,903	44.9	92,302	0.7
都市再開発事業	66,573	97.6	43,639	51.0
国際事業	189,645	18.2	239,759	20.1
報告セグメント計	1,301,835	18.0	1,430,522	8.8
その他	40,348	26.6	51,476	6.1
合計	1,342,184	18.2	1,481,999	8.7

(注)金額には消費税等を含んでいません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	167,118	6.1
賃貸住宅事業	183,069	3.8
建築・土木事業	137,051	14.4
リフォーム事業	79,764	15.6
不動産フィー事業	291,433	5.2
分譲住宅事業	86,173	37.3
マンション事業	40,252	3.7
都市再開発事業	51,835	11.3
国際事業	149,507	6.4
報告セグメント計	1,186,206	4.8
その他	37,399	3.0
合計	1,223,605	4.8

(注)1 金額には消費税等を含んでいません。

2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,978,281,000
計	1,978,281,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	684,683,466	684,683,466	東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部) 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	684,683,466	684,683,466		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年5月1日～ 2021年7月31日		684,683		202,591		258,344

(5) 【大株主の状況】

2021年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	77,811	11.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	37,021	5.48
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	30,608	4.53
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	22,257	3.30
積水ハウス育資会	大阪市北区大淀中1丁目1-88	18,425	2.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-12	14,924	2.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	12,158	1.80
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	11,767	1.74
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,899	1.61
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	10,601	1.57
計		246,475	36.49

(注) 1 上記所有株式数のうち、証券投資信託及び年金信託設定分は以下のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

61,759千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

21,619千株

2 積水ハウス育資会は当社の従業員持株会です。

3 ブラックロック・ジャパン株式会社から、2020年2月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2020年1月31日現在で42,534千株(6.16%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載していません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者名	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	12,779	1.85
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	954	0.14
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	700	0.10
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	3,300	0.48
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	11,112	1.61
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	11,081	1.60
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	2,606	0.38

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2020年11月2日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2020年10月26日現在で50,179千株(7.33%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、上記の表中に記載の株式会社三菱UFJ銀行を除き、当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載していません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	12,671	1.85
三菱UFJ信託銀行株式会社	29,491	4.31
三菱UFJ国際投信株式会社	8,016	1.17

- 5 野村證券株式会社から、2020年12月4日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2020年11月30日現在で34,834千株(5.09%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載していません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	34,834	5.09

- 6 株式会社みずほ銀行から、2021年5月12日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2021年4月30日現在で31,569千株(4.61%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載していません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	2,000	0.29
みずほ証券株式会社	3,879	0.57
アセットマネジメントOne株式会社	25,689	3.75

- 7 三井住友信託銀行株式会社から、2021年8月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2021年7月30日現在で41,758千株(6.10%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載していません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	25,985	3.80
日興アセットマネジメント株式会社	15,772	2.30

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,201,000		
	(相互保有株式) 普通株式 548,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 674,336,700	6,743,367	
単元未満株式	普通株式 597,266		
発行済株式総数	684,683,466		
総株主の議決権		6,743,367	

(注) (株)証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に2,400株(議決権24個)、「単元未満株式」欄に41株それぞれ含まれています。

【自己株式等】

2021年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-88	9,201,000		9,201,000	1.34
(相互保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-30	548,500		548,500	0.08
計		9,749,500		9,749,500	1.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年5月1日から2021年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年2月1日から2021年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	600,284	593,227
受取手形・完成工事未収入金	144,253	119,158
未成工事支出金	16,451	15,568
分譲建物	341,721	2 422,292
分譲土地	495,950	2 509,270
未成分譲土地	86,290	2 107,771
その他のたな卸資産	1 7,333	1 8,611
その他	89,500	92,249
貸倒引当金	1,073	1,094
流動資産合計	1,780,711	1,867,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	186,720	2 190,600
機械装置及び運搬具(純額)	9,061	2 9,215
土地	287,307	2 289,203
建設仮勘定	42,516	2 38,470
その他(純額)	9,787	2 10,136
有形固定資産合計	535,393	537,626
無形固定資産	19,727	2 19,628
投資その他の資産		
投資有価証券	180,570	193,979
長期貸付金	18,952	4,403
退職給付に係る資産	1,381	1,528
繰延税金資産	24,597	20,979
その他	65,026	65,842
貸倒引当金	498	325
投資その他の資産合計	290,029	286,407
固定資産合計	845,150	843,662
資産合計	2,625,861	2,710,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	104,972	115,591
電子記録債務	97,780	80,313
短期借入金	166,019	189,112
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	56,520	51,472
未払法人税等	29,704	26,260
未成工事受入金	208,750	232,131
賞与引当金	26,105	22,946
役員賞与引当金	1,258	414
完成工事補償引当金	3,164	3,359
その他	111,485	107,401
流動負債合計	835,763	829,002
固定負債		
社債	170,000	170,000
長期借入金	132,665	148,950
長期預り敷金保証金	59,169	58,754
繰延税金負債	364	296
役員退職慰労引当金	857	785
退職給付に係る負債	43,011	42,536
その他	15,142	14,638
固定負債合計	421,211	435,963
負債合計	1,256,974	1,264,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,591	202,591
資本剰余金	258,989	258,989
利益剰余金	839,985	887,857
自己株式	6,883	19,786
株主資本合計	1,294,682	1,329,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,174	44,331
繰延ヘッジ損益	45	-
為替換算調整勘定	2,355	35,076
退職給付に係る調整累計額	10,631	8,757
その他の包括利益累計額合計	31,852	70,650
新株予約権	508	203
非支配株主持分	41,842	45,246
純資産合計	1,368,887	1,445,751
負債純資産合計	2,625,861	2,710,718

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
売上高	1,167,986	1,223,605
売上原価	937,536	970,896
売上総利益	230,450	252,709
販売費及び一般管理費	1 137,805	1 143,016
営業利益	92,644	109,693
営業外収益		
受取利息	1,611	1,322
受取配当金	1,092	1,014
為替差益	-	1,170
持分法による投資利益	916	-
その他	1,552	1,575
営業外収益合計	5,173	5,083
営業外費用		
支払利息	1,424	1,459
為替差損	3,351	-
持分法による投資損失	-	103
その他	2,370	1,843
営業外費用合計	7,146	3,405
経常利益	90,671	111,370
特別利益		
投資有価証券売却益	-	757
特別利益合計	-	757
特別損失		
固定資産除売却損	379	809
減損損失	52	61
投資有価証券評価損	411	21
新型コロナウイルス感染症による損失	2 615	2 19
特別損失合計	1,460	912
税金等調整前四半期純利益	89,210	111,216
法人税、住民税及び事業税	22,470	32,138
法人税等調整額	3,876	1,446
法人税等合計	26,347	33,584
四半期純利益	62,863	77,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,420	5,079
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,442	72,552

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益	62,863	77,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,735	3,945
為替換算調整勘定	10,159	30,214
退職給付に係る調整額	2,735	1,881
持分法適用会社に対する持分相当額	1,178	2,553
その他の包括利益合計	18,337	38,595
四半期包括利益	44,525	116,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,582	111,349
非支配株主に係る四半期包括利益	2,943	4,877

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,210	111,216
減価償却費	10,452	11,854
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	702	1,798
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,576	190
受取利息及び受取配当金	2,704	2,337
支払利息	1,424	1,459
持分法による投資損益(は益)	916	103
投資有価証券売却損益(は益)	-	757
投資有価証券評価損益(は益)	411	21
売上債権の増減額(は増加)	5,739	26,523
たな卸資産の増減額(は増加)	10,002	41,602
仕入債務の増減額(は減少)	12,717	6,293
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,246	18,877
その他	13,525	10,326
小計	75,929	110,727
利息及び配当金の受取額	2,743	4,555
利息の支払額	1,827	1,768
法人税等の支払額	37,047	38,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,798	75,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,906	47,258
有形固定資産の売却による収入	84	629
投資有価証券の取得による支出	7,052	4,125
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,628
貸付けによる支出	1,283	91
貸付金の回収による収入	501	10,411
その他	2,214	1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,871	39,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,317	11,474
長期借入れによる収入	10,349	20,510
長期借入金の返済による支出	11,564	17,957
社債の償還による支出	15,000	30,000
配当金の支払額	28,029	26,562
自己株式の取得による支出	3,008	13,779
その他	1,315	2,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,250	58,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,968	14,053
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,292	9,302
現金及び現金同等物の期首残高	583,297	600,234
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	2,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 544,005	1 593,120

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間において、連結の範囲または持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
半製品	3,362百万円	4,354百万円
仕掛品	730	797
原材料及び貯蔵品	3,240	3,459
計	7,333	8,611

2 保有目的の変更

前連結会計年度末に「建物及び構築物」及び「土地」等に計上していた投資不動産等29,503百万円を「分譲建物」及び「分譲土地」等に振替えました。

3 偶発債務

(1) 取引先の金融機関からの借入等に対する債務保証は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
住宅ローン利用による 住宅購入者等	105,202百万円(3,414件)	110,982百万円(3,604件)
関係会社	28,698	29,175
(株)ウエストプラザ長野	86	75

(2) 取引先の分譲マンション売買契約手付金の返済に対する保証は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
1社	474百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
広告宣伝費	10,804百万円	11,273百万円
販売促進費	13,827	14,919

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
従業員給料手当及び賞与	46,250百万円	49,418百万円
賞与引当金繰入額	10,624	11,269
退職給付費用	5,205	4,474
役員退職慰労引当金繰入額	120	103

2 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、営業施設の休業期間中に発生した減価償却費等の固定費です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
現金預金勘定	545,106百万円	593,227百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,100	106
現金及び現金同等物	544,005	593,120

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月23日 定時株主総会	普通株式	28,029	41.00	2020年1月31日	2020年4月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月10日 取締役会	普通株式	30,696	45.00	2020年7月31日	2020年9月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月27日 定時株主総会	普通株式	26,562	39.00	2021年1月31日	2021年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月9日 取締役会	普通株式	29,045	43.00	2021年7月31日	2021年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	建築・土木 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	157,560	176,322	160,110	68,978	277,058	62,771	41,796
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1,626	3,082	280	1,546	-	-
計	157,560	177,948	163,192	69,258	278,605	62,771	41,796
セグメント利益又は損失()	14,904	21,814	11,668	9,789	22,729	3,620	6,050

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	都市再開発 事業	国際事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	46,558	140,523	1,131,680	36,306	1,167,986	-	1,167,986
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	66	-	6,603	2,834	9,437	9,437	-
計	46,625	140,523	1,138,283	39,140	1,177,424	9,437	1,167,986
セグメント利益又は損失()	9,556	15,616	115,749	1,417	114,331	21,687	92,644

(注) 1 その他は、主にエクステリア事業です。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 21,687百万円には、セグメント間取引消去 1,510百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 20,177百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	建築・土木 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	167,118	183,069	137,051	79,764	291,433	86,173	40,252
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1,183	3,877	303	1,735	-	-
計	167,118	184,253	140,928	80,068	293,169	86,173	40,252
セグメント利益又は損失()	20,338	25,846	11,750	13,250	26,567	6,838	5,966

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	都市再開発 事業	国際事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	51,835	149,507	1,186,206	37,399	1,223,605	-	1,223,605
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	324	-	7,425	3,284	10,709	10,709	-
計	52,160	149,507	1,193,631	40,684	1,234,315	10,709	1,223,605
セグメント利益又は損失()	3,655	18,147	132,360	580	131,780	22,086	109,693

(注) 1 その他は、主にエクステリア事業です。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 22,086百万円には、セグメント間取引消去 1,713百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 20,372百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	87円10銭	106円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	59,442	72,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	59,442	72,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	682,458	678,706
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	87円03銭	106円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	576	332
業績連動型株式報酬	-	54
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2021年9月9日開催の取締役会において第71期中間配当金について次のとおり支払うことを決議しました。

中間配当金総額 29,045,745,608円

1株当たり配当額 43円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2021年9月30日

(注) 2021年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年9月13日

積水ハウス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	之	瀬	申
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	前	泰	洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入	山	友	作

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の2021年2月1日から2022年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年5月1日から2021年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年2月1日から2021年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水ハウス株式会社及び連結子会社の2021年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。